

ギリシャ経済概況(2022年11月号)

1 経済動向

- ・ギリシャ経済産業調査財団 IOBE によると、10月の景況感指数は9月の104.9ポイントから98.3ポイントに急落した。とくにギリシャの製造業におけるPMI指数(購買担当者景気指数)は楽観的とはいえず、生産量の減少と国内外からの新規発注の大幅な減少のため、9月の49.7ポイントから10月は48.1ポイントに低下した。(11月2日カシメリニ紙)
- ・ギリシャは、REPowerEUの戦略の一環として、グリーン水素の生産に積極的に取り組んでいる。国家水素戦略によると、ギリシャは2040年に約3Mtoeのグリーン水素を生産し1Mtoeを輸出、2050年には7.4Mtoeを生産し、2.3Mtoeを輸出するとしている。(11月3日カシメリニ紙)
- ・7月から、レヴィスーサ島LNG施設から700メートルのところに浮体式LNG貯蔵施設(FSU)が設置され、天然ガスの貯蔵庫として機能している。DESFAが国際入札手続きを経てGasLog社から12か月間レンタルした。ミティリネオス社は、ここにLNGを保管する最初の企業となり、2日から14万m³のLNG受入作業が開始された。(11月2日カシメリニ紙)
- ・1日、スキラカキス財務副大臣は議会で、復興計画Greece2.0の一部である復興回復基金RRFに関連する41件の融資契約のデータを提示した。これらは総額18億ユーロに相当するプロジェクトで、遅くとも2026年末までに実施されなければならない。18億ユーロのうち8億2440万ユーロはRRFのローン、5億4940万ユーロは商業銀行、残りの4億3900万ユーロは投資家の資本となっている。これらのローンの平均金利は1.1%で、平均返済期間は11年。(11月2日カシメリニ紙)
- ・ピレウス港のマスタープランの中には、4つのホテル建設計画が含まれている。そのうち2つのホテルは、港内にある倉庫を改装し、四つ星と五つ星のホテルを建設する。この2つのホテルの建設が最初に着手される予定。3つ目のホテルは、アクティ・ミャウリ通り近くにある歴史的建造物を利用してホテルに改築する計画で、まずは特徴的な屋根部分の保存作業が行われる。4つ目のホテルは、ポルト・レオーネ地区に建設される予定で、この地区は港の南側にあるクルーズ客船用ターミナルから近く、まずはターミナルの拡張工事が完成してから着手される。(11月3日カシメリニ紙)
- ・4日、ヨルギアディス開発・投資大臣は、ブルガリアの経済産業大臣、エネルギー大臣、駐ギリシャ・ブルガリア大使、BulgargazのCEOらと会談し、エネルギー、産業、イノベーション、サプライチェーンの分野を中心とした両国の共通投資計画について協議した。ヨルギアディス大臣は会談の後、両国の発展について同じビジョンを共有していることを確認できた。産業、サプライチェーン、イノベーション、スタートアップ、ギリシャ北部と黒海地域における複合輸送など多くの分野で資本を誘致し、より効果的に利益を生み出すことができるとコメントした。

- ・ エネルギー危機と燃料価格の急騰により、ギリシャ産業は天然ガスへの依存から脱却しようと方向転換を始めた。環境・エネルギー省のデータによると、2022年1～9月の重油の使用量は29%増加、ディーゼル燃料は8.5%増加した。プロパンやブタンガスの使用量も11%増加、コークスや無煙炭なども大幅に増加している。9月だけでもディーゼルの消費量は13%、ブタン及びプロパンは10%、重油は7%、前年同月と比べて増加した。(11月6日カシメリニ紙)

- ・ 情報筋によると、現在進行中のアレクサンドルポリ港の入札手続きが中止される。今週末にTAIPEEDから関連発表が行われる見込み。近年、同港は地政学的に重要な役割を担っており、ウクライナでの戦争によりさらに強化された。また、米・ギリシャ相互防衛協力合意(MDCA)により、同港は米国および同盟軍によって使用されている。さらに、同港近くにはFSRU施設の開発が進められており、天然ガス発電ユニットも設置される見込み。これらを背景に、ギリシャ政府は同港の67%株式売却手続きを中止し、国有のまま独自の資金で同港の開発を進めることを決定した。(11月8日カシメリニ紙)

- ・ Exxon MobilとHelleniq Energy(旧ELPE)は、クレタ島とペロポネソス半島周辺のガス探査調査を開始する。まずは、ノルウェーのPGS社のSanco Swift船で地震調査を開始し、約6か月でデータ処理を行う。それらをもとに既存の地質モデルや科学データと照らし合わせて分析し、試掘場所の決定と優先順位付けを行い、試掘に係る環境影響調査及び実施に向けた入札プロセスを開始する。目標は2024年内に決定を下し、2025年内に最初の試掘を開始する。(11月8日ナフテンボリキ紙)

- ・ 7日、ムーディーズは、ギリシャ銀行の長期預金格付けを引き上げた。アルファバンクはB1からBa2へ、ピレウスバンクはB2からBa3へ、ナショナルバンクはBa3からBa2へ、ユーロバンクはBa3からBa2へ引き上げられた。また、アルファバンクとピレウスバンクのベースライン信用リスク評価(BCA)をそれぞれb2からb1、b3からb2へ引き上げた。(11月7日カシメリニ紙)

- ・ ミツオタキス首相はエジプトで開催中の国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)に参加した。ミツオタキス首相は、エネルギーの相互接続に関してはさらに協力する必要があると述べ、再生可能エネルギーから生産される安価なエネルギーをギリシャだけでなく欧州市場にも輸送できるよう、ギリシャとエジプト間の新しい相互接続の開発を検討していると強調した。(11月8日ナフテンボリキ紙)

- ・ キキリアス観光大臣はロンドンで開催中のワールド・トラベル・マーケットに出席し、ホテルでの使い捨てプラスチックの使用削減を目指す協力覚書に署名を行った。Common Seas(プラスチック汚染問題に取り組む機関)と協力し、プログラム「PlasTICK」を通してプラスチック製品の使用削減に努める。(11月8日ナフテンボリキ紙)

- ・ 7日、ガス配送公社 DESFA は、レヴィスーサ島に設置した浮体式 LNG 貯蔵設備 (FSU) の運用開始を発表した。ここに LNG を保管する最初の企業としてミティリネオス社が 14 万 m³ の LNG を移送し、その 受入作業が間もなく完了するという。(11 月 8 日カシメリニ紙)
- ・ 政府は、カヴァラ港を地政学的戦略地として、アレクサンドルポリ港と同様の措置を取り、ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED が主に開発を進める。カヴァラには国内唯一の地下ガス貯蔵庫が建設される予定で、空港や幹線道路からも近く、エネルギーや輸送の観点からも非常に重要な場所となっている。なお、入札により決定されたカヴァラ港フィリポス多目的ターミナルの運用維持権はそのまま International Port Investments Kavala (Black Summit Financial Group (米) – EFA Group-GEK Terna (ギリシャ) のコンソーシアムが保有する。(11 月 10 日カシメリニ紙)
- ・ 10 月のギリシャの電力価格は欧州平均を下回り、ルクセンブルクに次いで低価格となった。ギリシャのキロワット当たりの電力平均価格は 25.37 セント、デンマークでは 68.44 セント、オランダ 67.50 セント、イタリア 64.95 セント、ベルギー 57.53 セントだった。(11 月 9 日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2021 年の企業倒産件数は 53 件で、前年比 7% 減となった。倒産件数は、2012 年 455 件、2015 年 206 件、2018 年 82 件、2020 年 57 件となっている。(11 月 10 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 10 日、エレフシーナ造船所の再生計画に関し、開発・投資省、ONEX (米投資会社)、アルファ・バンク、従業員など、関係者の間で署名が行われた。最初の合意から約 2 年半かけてようやく署名にこぎつけた。この後、担当裁判所に提出され承認を受ける。(11 月 10 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 2026 年の IMF 年次総会開催国候補にギリシャが残った。財務省が申請していたもので、10 カ国のうち、ギリシャ、カタル、サウジアラビア、タイ、アラブ首長国連邦がショートリストに残った。来年 2023 年に、この 5 カ国の中から開催国が選出される。(11 月 10 日カシメリニ紙)
- ・ 10 日、ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED は取締役会を招集し、アレクサンドルポリ港の売却の中止を決定した。(11 月 11 日カシメリニ紙)
- ・ JP Morgan は、アテネに革新的なセンター「ペイメント・イノベーション・ラブ」を開設する予定で、現在オフィスの開設場所を探している。ペイメント・イノベーション・ラブは、JP Morgan の電子決済部門に研究開発サービスを提供し、ブロックチェーン、人工知能、暗号化などの技術に取り組む。(11 月 11 日カシメリニ紙)
- ・ イオアニアのガス田の掘削が開始されることを受けて、スクレカス環境・エネルギー大臣は、炭化水素の埋蔵量がギリシャの 10 年間の需要を十分に満たせる見込みがあると述べた。同ガス田は 2019 年に 2D 地震調査が実施された。Energean がこの

地域の独占権を持っており、年末までに環境影響評価調査を環境・エネルギー省に提出する予定。(11月12日カシメリニ紙)

- ・ 10日、スクレカス環境・エネルギー大臣は、フォーチュン・ギリシャ CEO イニシアチブ・フォーラム 2022 の場で、ギリシャは再生可能エネルギー源活用設備の設置割合が世界で最も高いと述べ、2019年には年間300~400メガワットだったものが、今年は1700~2000メガワットに増加、3年後には60%の電力が再生可能エネルギー源から供給され、2030年には80%に達すると語った。(11月13日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ北部のイオアニアのガス田鉱区で22年ぶりに試掘、プリノスの鉱区で43年ぶりにオイルリグ探査が数カ月以内に開始される予定。また、ペロポネソス半島北西部のカタコロ湾沖でも調査が開始される予定で、同地域では1400万バレルの石油と10億立方メートルの天然ガスの埋蔵量が確認されている。(AMNA)

- ・ 先日、アレクサンドルポリ港の売却入札の中止が発表され、同港の開発はアレクサンドルポリ港湾機構が進める。明らかにされている計画では、現在スーダでのみサービスを提供できるアメリカ艦隊の大規模なユニットの受け入れをできるよう、港の拡大と深化を行う。アレクサンドルポリの地政学的優位性を利用し、バルカン一帯の基盤を強化しその重要性を高める。(11月14日ヴィーマ紙)

- ・ スタイクラス財務大臣によると、1~8月のギリシャの海外からの直接投資は2021年度全体の84%に達した。また、同期間の輸出は前年同期の90%に達した。スタイクラス財務大臣は、GDPの構成においても前向きな変化があると強調し、投資と輸出の著しい増加をベースにGDPの質が向上し、経済成長と相まって経済の持続可能性を確保し、さらなる強化に向けて動き出していると述べた。(11月15日ナフテンポリキ紙)

- ・ ギリシャ送電公社 ADMIE のマヌサキス CEO は、国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)に参加し、エジプト送電公社 EETC とコペルーズス・グループ(ギリシャ)の ELICA 社によって実施されるエジプトーギリシャ間の電気接続プロジェクトに ADMIE が参加し、投資する意向であることを説明した。同氏は、よりスマートで耐久性のある電力ネットワークを構築することは、気候変動に取り組むための解決策の一部であると強調した。また、ギリシャ、キプロス、イスラエル間の電気相互接続プロジェクトに関しても言及し、ADMIE は専門知識を提供しており、実施機関であるユーロアジア・インターコネクターに株主として参加する予定であると述べた。(11月16日カシメリニ紙)

- ・ 16日、労働・社会問題省は、社会保障に関する法令を国会に提出した。同法案には、脆弱層への経済支援や保険料及び年金規定の合理化などが含まれており、2023年1月1日から保険料負担の3%軽減が恒久化される予定。(11月16日カシメリニ紙)

- ・ギリシャ統計局のデータによると、第3四半期の企業の売上高は1332億6700万ユーロとなり、前年同期比42.8%増となった。とくに製造業の分野が好調で前年同期に比べ44.2%増加した。(11月16日ナフテンボリキ紙)
- ・ギリシャのナショナル・バンクは、IT企業Epsilon Netの株式資本に参入する。交渉は最終段階にあり、Epsilon Net社の資本金が3億2520万ユーロの場合、ナショナル・バンクの持分は20%に達する可能性がある。デジタルバンキングは銀行にとって戦略の重要な柱となっており、アルファ・バンクなどはIT企業Space Hellasの株式を19.33%保有している。(11月16日カシメリニ紙)
- ・ギリシャのEnergean社は、17日にキプロスで開催された第10回エネルギーシンポジウムの枠組みで、イスラエルの海域で発見された天然ガス資源の開発方法について2023年上半期に決定するだろうと述べ、パイプラインを通してキプロス及び欧州市場に輸送することが検討されていると説明した。(11月17日ナフテンボリキ紙)
- ・マイクロソフトの最初のデータセンター建設に関する許可手続きが進められている。同センターはスパタに建設される予定で、これまで発表されたプロジェクトの中では最大規模。マイクロソフトは、コロピにも2つのデータセンターを建設する予定で、これらはすべて相互に機能する関係にある。3つのデータセンターの予算は約4億ユーロで、戦略的投資として認識されている。(11月18日ナフテンボリキ紙)
- ・アルファ・バンクの週刊経済情勢レポートによると、2022年上半期の海外からの直接投資額は44億ユーロとなり、上半期GDPの4.3%を占めた。なお、2021年上半期の直接投資額は23億ユーロで同期GDPの2.6%を占め、通年では54億ユーロでGDPの2.9%を占めた。(11月19日カシメリニ紙)
- ・在京ギリシャ大使館商務部が発表したレポートによると、ギリシャ産エキストラバージンオリーブオイルが日本市場で占める割合はたったの1.71%(2021年データ)、額にして4億4300万円、一方トルコ産は4.71%(12億2100万円)を占めた。2021年の日本のエキストラバージンオイルの総輸入額は250億円、イタリア産とスペイン産が市場の約半数を占める。ギリシャは、エキストラバージンオイルの輸出に関して世界5位で市場の8.5%を占めているが、日本市場においてはほんのわずかな占有率となっている。(11月19日ナフテンボリキ紙)
- ・インフラ・運輸省は、復興計画の資金を活用した5つのインフラプロジェクトの入札開始を発表した。プロジェクトは、アルタ、プレヴェザ、レフカダ、エトロアカルナニア、ルトラキ、レスボス島、クレタ島における、給水工事、ダム建設、治水工事、干拓工事、灌漑工事、各地域における洪水問題や水不足などを解消し生活を改善することが狙い。(11月21日ナフテンボリキ紙)

- ・ 12月より、イオニア、イグメニツァ、プレヴェザ、アルタにおいて、165キロにわたる天然ガス網敷設工事が開始される。2025年までに4500の世帯、企業、産業に天然ガスの供給が可能になる。(11月21日ナフテンボリキ紙)
- ・ マケドニア西部及びペロポネソス地方の脱褐炭計画に伴い推進されている雇用推進プログラムにより、4300人以上の失業者が職を見つけた。先月10月に終了した18~29歳を対象にした第1次プログラムでは、1840人の雇用が創出された。現在進行中の第2次プログラムは、欧州社会基金が共同出資し、地域の企業を支援することで雇用促進につなげる。(11月22日カシメリニ紙)
- ・ イタリアのエネルギー会社 ENEL は、2023~2025年の戦略計画を提示し、再生可能エネルギーの生産量を現在の59GWから75GWに拡大するため最大370億ユーロを投じる意向であることを明らかにした。また、ギリシャへの投資計画を加速する意向であり、2025年までに他の部門にも事業を拡大する可能性があるとした。(11月22日カシメリニ紙)
- ・ 欧州委員会は、欧州投資銀行のギリシャオフィスと協力し、24日から InvestEU プログラムを実施する。InvestEU は、EU への投資を支援するための旗艦プログラムで、民間及び公的資金を活用し資金を提供する。また、欧州グリーンディールやデジタル移行など、EU の政策優先事項に対する民間投資の動員にも役立つ。(11月24日カシメリニ紙)
- ・ 25日、欧州委員会はギリシャ復興基金の第2回目の分割払いを承認予定。欧州委員会のスキナス副委員長がミツオタキス首相との会談の際に明らかにした。第2回目の分割払いは35億6000万ユーロで、17億ユーロは助成金、18億ユーロは融資の形で支給される。ギリシャ政府が9月末に申請を行っていたもので、スペインとイタリアに続き、3番目の承認国となる見込み。ギリシャは2021年に前払いとして40億ユーロ、今年4月に第1回目の分割払い35億ユーロを受け取っている。(11月25日カシメリニ紙)
- ・ クレタ島南部のガス田開発を進める ExxonMobil とギリシャ炭化水素・エネルギー資源管理会社 (EDEYEP) の要請により、ギリシャ海軍は NAVTEX を発出し、同域の地震調査作業域が拡大された。6500キロの2D地震データの取得が初期目標とされていたが、1万1000キロに拡大される。(11月26日カシメリニ紙)
- ・ 25日、ヨルギアディス開発・投資大臣は、エレフシーナ造船所で行われた式典に参加し、スーパーマックス型貨物船スター・クレオの到着を歓迎した。エレフシーナ造船所民営化後に修繕する初の船で、保有者である Star Bulk 社のペトロス・パパス氏も式典に参加した。(11月26日カシメリニ紙)
- ・ 25日、欧州委員会はギリシャ復興基金の第2回目の分割払いを承認した。第2回目の分割払いは36億ユーロで、17億ユーロは助成金、19億ユーロは融資の形

で支給される。ギリシャの復興計画は合計で 174 億ユーロの助成金と 127 億ユーロの融資で成り立ち、事前融資で 40 億ユーロ、第 1 回目の支払いで 35 億ユーロが支給されており、第 2 回目の支払いを合わせると全体の 37%、計 111 億ユーロを受け取ることになる。(11 月 27 日カシメリニ紙)

- ・ 送電会社 ADMIE によると、10 月の電力消費量は前年同月に比べ 9.52%減少した。電力の国内生産も落ち込み 22.9%となり、需要の大部分が輸入によって賅われ、前年同月と比較して 30.74%増となった。(11 月 28 日カシメリニ紙)
- ・ エネルギー規制当局 RAE は、天然ガスの供給が不足した際に、一時的に産業への供給を制限する旨の規定を発表した。規定によると、医療機関や安全及び防衛に関連する産業は一番最後に供給が制限される。また、年間消費量が 1 万メガワット以下の中小産業は保護対象として制限対象から除外される。(11 月 28 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 欧州の非鉄金属業界団体 Eurometaux の新会長であるミティリネオス氏は、欧州連合の同業界への支援が十分ではないと批判した。ミティリネオス会長は、この状況を「自殺的」と表現し、同業界の企業の倒産や海外への移転により、ヨーロッパの産業全体に影響が及ぶ可能性があるかと危惧した。(11 月 28 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 28 日、スリアシオ II の第 2 次入札が終了した。情報筋によると、Hellenic Train(旧 TRAINOSE)とコペルーゾス・グループ Damco のコンソーシアム 1 社のみが応札した。スリアシオ II は、ギリシャの重要なロジスティクス・ハブとなる「スリアシオ I」に付随する施設で、車両の修繕や洗浄、貨物の積み替えや保管など関連サービスを提供するための施設が整えられる。(11 月 29 日カシメリニ紙)
- ・ ミティリネオス社は、国際アルミニウム協会 (IAI) のメンバーになった。IAI の発表によると、ミティリネオス社は同分野で最も強力な国際的プレーヤーの 1 つで、ギリシャで最も健全に成長している産業の 1 つ。また、EU で最大の垂直統合型アルミニウム生産ユニットを誇る。ミティリネオス社のアルミニウム部門の売上高は 7 億ユーロ、同社総売上高の 14.8%を占める。(11 月 29 日カシメリニ紙)
- ・ ナフテンボリキ紙主催の経済・ビジネスフォーラムが開催され、駐ギリシャ中国大使とイスラエル大使、送電会社 ADMIE の副会長、モーターオイル・リニューアブル・エナジーのジェネラルマネジャーがエネルギー問題についてパネルディスカッションを行った。中国大使は、再生可能エネルギー分野における中国の専門的知識を強調し、中国の目標は 2060 年までにカーボンニュートラルを達成し、これらの目標にむけて現実的な措置を講じていると語った。(11 月 29 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 28 日、ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED は、カバラ天然ガス地下貯蔵施設の開発と運用に関する入札を 4 カ月延期することを発表した。GEK Terna-DESFA のコンソーシアムと Energean が同入札への参加を表明していたが、最終的な開発コストや

エネルギー網との接続、消費者から回収できる額など不確定なことが多く、現状で次のステップに進むことを望まなかった。(11月29日カシメリニ紙)

- ・ 28日、欧州委員会と復興基金調整特別機関が企画した復興基金に関する会議で、スキラカキス財務副大臣は、裁判や官僚主義により過去の公共事業の平均遅延が4年であることについて触れ、復興計画はこの遅延には耐えられず、行政と市場の真の耐久性が試されると述べた。会議で示されたデータでは、復興計画の融資への関心がますます高まっていることが確認され、9月末から10月末までの1カ月で18件の新規融資契約が結ばれ、計41件、総額18億ユーロのプロジェクトが進行することになるが、今後は進行中の案件を遅延なく完了することができるかどうかを判断することが重要になるとスキラカキス財務副大臣は語った。(11月29日カシメリニ紙)

- ・ 復興基金調整特別機関のマンズーフアス氏が提示した復興基金の融資データによると、2022年7月15日時点の投資計画案件数は4件、予算合計額2億2100万ユーロ、うち復興基金からの融資額は1億600万ユーロだった。8月31日時点では累計で案件13件、予算10億1800万ユーロ、復興基金からの融資額4億5500万ユーロとなり、9月29日時点では累計案件は23件、予算累計額14億1500万ユーロ、うち復興基金からの融資額は6億5100万ユーロまで増え、10月31日時点では、累計案件数は41件、予算累計額18億1300万ユーロ、うち復興基金からの融資額は8億2400万ユーロとなっている。(11月29日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ送電会社ADMIEの子会社Grid TelecomとLamda Helix(Digital Realty子会社)は、データ用海底ケーブルシステムへの投資を行い、クレタ島をヨーロッパ、アフリカ、中東間の電気通信ハブに発展させる計画を進めている。Lamda Helixは最近、クレタ島イラクリオにHER1と呼ばれるデータセンターの開発を発表、ADMIEはクレタ島の南側にケーブルステーションを開発する計画を発表しており、クレタ島は、北から南、東から西へ、データケーブルの接続をホストする拠点となる。(11月30日カシメリニ紙)

- ・ 30日、ガス配送公社DESFAのガリCEOは、ギリシャはヨーロッパのガス回廊になりつつあり、今後数年間で近隣諸国へのガス輸出能力をほぼ4倍にできると語った。ウクライナでの戦争をきっかけに、ギリシャは今年ロシアからのガスの輸入を半分以上減らし、主に米国とエジプトからレヴィスーサのLNG施設へガスを輸入、そこからブルガリアを含む近隣諸国へ輸出している。ミツオタキス首相は、ギリシャは今後数年間で最大4つの新しいLNGターミナルを稼働させる可能性があると述べ、新しいインフラ施設への投資なしに、ロシアへのエネルギー依存から脱却することはできないと付け加えた。(12月1日カシメリニ紙)

- ・ 駐ギリシャ中国大使は30日、現在通常運航している中国ーギリシャ間の直行便に加えて、新たに上海ーアテネ間の直行便が12月22日に就航すると述べた。中国

大使は、在ギリシャ中国大使館は、企業及び個人レベルでギリシャと緊密に連携し、可能な限りの支援を提供する意向であると語った。(12月1日カシメリニ紙)

2 財政

- ・ 14日、ギリシャ公的債務管理庁は、リオープン方式で10年物国債を発行する。満期は2032年6月18日、利率は1.75%、決済日は11月21日。(11月11日ナフテンボリキ紙)

- ・ 1~10月の予算執行状況によると、同期の財政赤字は47億7000万ユーロ、プライマリーバランス赤字は3億4900万ユーロとなった。また、歳入額は488億6000万ユーロで目標額を12.1%上回り、うち税収は456億2600万ユーロで目標を12.6%上回った。(11月16日カシメリニ紙)

- ・ 欧州中央銀行(ECB)は15日に公表した金融安定報告書で、金利や物価の急上昇が低所得層を中心に影響を及ぼし、EU域内の不良債権が今後急増する可能性があるとの見方を示した。域内銀行の不良債権は歴史的低水準にあるものの、来年以降の銀行の資産価値に対する影響は大きいと指摘し、不良債権比率の推定値は80ベースポイント上昇しているとした。第2四半期末時点の不良債権比率は2.35%だった。(11月16日カシメリニ紙)

- ・ ストゥルナラス・ギリシャ中央銀行総裁は、不良債権処理プログラム「ヘラクレス」について言及し、「ギリシャの主要銀行4行は、不良債権率及びEUの平均率との差を一桁にすることに成功した。ヘラクレス・プログラムの延長は必要ないと判断している。」と述べた。(11月16日カシメリニ紙)

- ・ スタンダード&プアーズは、ギリシャの銀行の不良債権総額は、2022年の8.6%から2023年には6.6%に減少すると予測した。また、新規融資は来年も3%の割合で増加し続ける予測。(11月18日カシメリニ紙)

- ・ 22日、欧州委員会は、ポスト支援プログラム終了後初の評価報告を発表した。評価は概ね肯定的で、ユーロ圏の中央銀行がギリシャ国債の保有によって得た利益(SMPとANFA)の返還と、ギリシャが2012年にEFSFから借り入れたローンの金利2%の免除が決定された。報告では、債務の持続可能性に関する分析もされており、2023年以降プライマリーバランスの黒字を保つことができれば、債務の返済を継続していくことが可能だとしている。全体として、リスクは短期的には低いが中期的には高く、長期的には中程度と評価され、今後景気が減速したり後退すれば、黒字目標が達成できない可能性があり、財政リスクは依然高いとされている。(11月23日カシメリニ紙)

- ・ 経済協力開発機構 OECD が発表した世界経済見通しによると、エネルギー価格及び金利の高騰、選挙の影響を受けて、2023年のギリシャの財政目標は達せられない

い恐れがあるとし、投資適格級の取得も先延ばしになる可能性があるとされた。また、復興基金の支援にもかかわらず、金利の上昇と不確実性が投資を鈍化させ、2023年の投資の増加は予測に反し、2.7%程度に留まる可能性があるとしている。(11月23日カシメリニ紙)

・ギリシャの投資適格級の取得に関し、米国の銀行は、選挙後の2023年末または2024年初頭に獲得する可能性が高いと分析している。ムーディーズは、経済政策の大幅な変更のリスクは低いものの、次期政権の確立は長いプロセスになると推測している。JP Morganは、2023年7月に実施が見込まれている選挙で、新民主主義党(ND)が勝利し、連立政権を形成し建設的な政策を継続すると予測しているが、形成プロセスに時間がかかることを懸念している。(11月24日カシメリニ紙)

3 輸出入

・7日のギリシャ統計局の発表によると、9月の石油製品も含めた輸入額は83億3300万ユーロで前年同月比42.2%増となった。一方、輸出額は47億2000万ユーロで前年同月比26.3%増、貿易収支は約36億ユーロの赤字となり、前年同月比70.4%増となった。1~9月では、貿易赤字は273億ユーロで前年同期比62.3%増となった。(11月8日カシメリニ紙)

4 観光

・観光関連の8社がEUの復興・強靱化ファシリティから最初の資金を受ける。8社のうち5社がホテル、2社が大手レンタカー会社、1社が海運業に関係している。プロジェクトの総予算は6億700万ユーロで、上記ファシリティから50%、商業銀行から30%、エクイティから20%出資される。(11月6日カシメリニ紙)

・ユーロコントロールのデータによると、アテネ国際空港の10月のフライト運航数は8484便で2019年同月と比べ0.5%増となった。なお、1~10月のフライト数は18万4495便で、こちらは2019年同期と比べ6.2%減となった。ギリシャの地方空港では、スキャソスが一番で、10月のフライト数は前年同月比61.5%増となった。(11月17日カシメリニ紙)

・ギリシャ中央銀行のデータによると、2022年1~9月の観光収入は156億ユーロとなり、パンデミック前の2019年の観光収入の96.9%に達した。2021年比では、観光収入は78.3%増、到着数は103.9%増となった。キキリアス観光大臣は、残り3か月で観光収入の総額は180億ユーロに達する可能性が高いとしている。(11月21日カシメリニ紙)

・キキリアス観光大臣は、リヤドで開催中の世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)に参加し、サウジアラビアのハティーブ観光大臣と会談した。会談では、サウジアラビアーギリシャ間の直行便の拡大に焦点が当てられた。キキリアス大臣は、現地の投資

グループ Alkholi Group の CEO とも会談し、ギリシャ経済の外向性や海外からの投資状況などについて説明した。(11月29日カシメリニ紙)

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の11月10日付の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比9.1%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の12月1日付の発表によると、10月の失業率は11.6%で、前月比0.4%減となった。



(3) GDP

ギリシャ統計局の12月7日付の発表によると、2022年第3四半期(7~9月)の実質GDP成長率は前年同期比2.8%となった。

